

半 期 報 告 書

(第18期中) 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月30日

株式会社 クレスコ

(941259)

第18期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 クレスコ

目 次

	頁
第18期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	42
第6 【提出会社の参考情報】	57
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	58
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	59
当中間連結会計期間	61
前中間会計期間	63
当中間会計期間	65

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第18期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社クレスコ

【英訳名】 CRESCO, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩 崎 俊 雄

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山 田 則 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山 田 則 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	5,776,181	5,197,751	5,656,573	11,171,669	11,116,439
経常利益 (千円)	250,137	352,069	409,275	603,764	811,962
中間(当期)純利益 (千円)	349,096	872,726	242,498	884,520	966,113
純資産額 (千円)	11,614,200	10,360,056	10,115,044	10,893,720	10,375,031
総資産額 (千円)	17,171,639	14,457,319	14,249,176	16,240,725	14,890,922
1株当たり純資産額 (円)	1,709.36	1,525.07	1,553.58	1,601.35	1,593.69
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	50.74	128.47	37.29	127.28	140.83
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		128.39	37.12		140.69
自己資本比率 (%)	67.6	71.7	71.0	67.1	69.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	587,996	588,449	117,078	1,361,441	367,760
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	142,777	1,021,598	660,321	408,763	290,491
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	167,169	140,861	125,006	269,119	297,161
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,131,871	3,353,454	2,018,485	3,069,352	2,686,735
従業員数 (名)	750	777	771	755	748

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期中及び第16期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	5,025,512	4,694,382	4,982,301	9,749,732	9,965,011
経常利益 (千円)	226,908	353,657	380,051	501,511	763,849
中間(当期)純利益 (千円)	241,667	882,004	227,514	737,446	1,162,571
資本金 (千円)	2,514,875	2,514,875	2,514,875	2,514,875	2,514,875
発行済株式総数 (千株)	7,308	7,308	7,308	7,308	7,308
純資産額 (千円)	11,622,614	10,338,884	10,266,067	10,862,490	10,541,039
総資産額 (千円)	17,638,669	14,744,388	13,983,727	16,291,930	14,559,429
1株当たり純資産額 (円)	1,710.60	1,521.95	1,576.78	1,596.87	1,619.23
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	35.13	129.83	34.99	105.89	169.95
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		129.75	34.83		169.78
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	7.50	12.50	14.00	20.00	28.00
自己資本比率 (%)	65.9	70.1	73.4	66.7	72.4
従業員数 (名)	669	691	694	669	665

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第16期中及び第16期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 従業員数は就業人員数であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社企業グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の従業員の状況

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
情報サービス事業	717
全社(共通)	54
合計	771

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	694
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合はありませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、景気が踊り場からの脱却に向けて上向き始めており、企業収益の改善により設備投資が回復する中で、所得、雇用環境の一部にも明るさが見えるなど、景気回復が緩やかに継続しているものと考えられますが、一方において、原油価格高騰の長期化などの不安材料があり、先行きは依然として不透明感の漂う状況といえます。

情報サービス産業界におきましては、企業の情報技術（IT）に対する投資姿勢は回復傾向にあるものの、依然として契約金額の小口化と情報サービス価格の低下傾向が続いており、市場環境は厳しい状況で推移しております。

このような環境の中、当社企業グループは営業活動を積極的に展開し、主要顧客からの案件の掘り起こしや新規顧客の開拓に努めてまいりました。

その結果、売上高については期初計画にはとどきませんでした。ソフトウェア開発では、主力の金融分野及び流通・その他分野に需要の回復傾向が見られ、前年同期を上回りました。また、組込型ソフトウェア開発では、携帯電話向けなどの通信システム分野の受注がようやく回復しましたが、カーエレクトロニクス分野で主要顧客からの受注が遅れ気味に推移したため前年同期比で微増の売上高となりました。

一方利益面では、外注費の圧縮やプロジェクト収支管理の徹底、販売費及び一般管理費などのコスト削減により利益の確保に努め、営業利益、経常利益とも前年同期実績を上回りました。

以上の結果、当中間期の連結業績は、売上高56億56百万円（前年同期比8.8%増）、経常利益4億9百万円（前年同期比16.2%増）、中間純利益につきましては、2億42百万円（前年同期比72.2%減）となりました。

ソフトウェア開発

ソフトウェア開発は主要な事業領域であり、売上高は45億86百万円（前年同期比10.1%増）で全体の81.1%を占めております。事業内容は主に企業向けの情報システムの構築であります。売上高構成をエンドユーザーの業種別に見ますと、銀行、生損保、証券など金融分野の売上高が21億30百万円と高い比率となっております。近年においては特にインターネットバンキングなどのようにインターネットを利用した、いわゆるWebシステムの構築が増えております。当中間期においては、不良債権処理に目途をつけた銀行等からの新規案件は立ち上がりが遅れておりますが、クレジットカードや消費者金融といったノンバンク関連からの受注が増加し、前年同期を1億29百万円上回りました。公共サービス分野においては、保守などの定常的な開発案件が増加傾向にありますが、大型案件が終息し新規案件の立ち上がりが遅れているため、前年同期を2百万円下回りました。また、流通・その他分野ではSAP社のR/3（総合基幹業務アプリケーション）を採用したシステム構築サービスを展開する子会社のクレスコ・イー・ソリューション(株)の受注が順調に推移し、前年同期を2億92百万円上回りました。

組込型ソフトウェア開発

組込型ソフトウェア開発の売上高は10億69百万円（前年同期比3.7%増）で、全体の18.9%となっております。カーエレクトロニクス分野は、主要顧客からの受注が遅れ気味に推移しており、売上高は前年同期を81百万円下回りましたが、通信システム分野では携帯電話関連の新規プロジェクトがようやく立ち上がり、前年同期を1億2百万円上回りました。前期から手掛けましたデジタル家電や、今後とも成長が期待されております無線LANなど

の無線通信分野にも積極的に取り組んでおります。

セグメント別売上高の前年同期比較

	前中間期(百万円)	当中間期(百万円)	増減(百万円)	増減率(%)
ソフトウェア開発	4,166	4,586	420	10.1
金融関連	2,000	2,130	129	6.5
公共サービス	1,046	1,043	2	0.3
流通・その他	1,119	1,412	292	26.2
組込型ソフトウェア開発	1,031	1,069	38	3.7
通信システム	318	421	102	32.3
カーエレクトロニクス	532	451	81	15.2
その他	179	196	16	9.4
合計	5,197	5,656	458	8.8

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは1億17百万円の収入となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが6億60百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1億25百万円の支出となり、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は6億68百万円減少し20億18百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益は3億97百万円となりましたが、法人税等の支払による支出2億39百万円等により1億17百万円の収入(前年同期は5億88百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の売却による収入6億12百万円、有価証券の償還による収入3億81百万円、投資有価証券の償還による収入2億2百万円の収入となりましたが、主に有価証券の取得による支出11億76百万円、投資有価証券の取得による支出5億64百万円等により6億60百万円の支出(前年同期は10億21百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に配当金の支払による支出1億円等により1億25百万円の支出(前年同期は1億40百万円の支出)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス		
ソフトウェア開発	3,888,553	108.8
組込型ソフトウェア開発	948,763	112.3
計	4,837,317	109.4

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス				
ソフトウェア開発	4,916,998	114.3	2,001,055	114.9
組込型ソフトウェア開発	1,018,944	103.1	273,990	71.5
計	5,935,943	112.2	2,275,046	107.1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス		
ソフトウェア開発	4,586,809	110.1
組込型ソフトウェア開発	1,069,764	103.7
合計	5,656,573	108.8

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本アイ・ピー・エム(株)	1,383,626	26.6	1,268,875	22.4

3 【対処すべき課題】

当社企業グループには、日進月歩で進化し続けるコンピュータ技術について、常に最先端の技術を取り込み、付加価値を創造し、最高のサービスを提供することが求められております。受託開発においては、営業力の強化、見積技術やプロジェクト管理技術の向上及び顧客情報など機密情報の適切な管理が最重要課題と認識しております。

これらの課題に対し、経験と専門知識を備えた人材の採用並びに教育制度の充実による育成強化、知的資産の共有化を推進するためのナレッジマネジメントシステムの構築に向けた研究開発などに取り組んでおります。また、プロジェクト品質向上への取り組みとしては、CMM (Capability Maturity Model) など世界標準に準拠した品質管理手法を取り入れており、情報セキュリティへの取り組みでは、コンプライアンス委員会を設置し、セキュリティポリシーをはじめとするセキュリティ関連のコンプライアンス・プログラムの整備と運用を推進しております。

さらに、海外（中国の上海）におけるオフショア開発体制の確立や、国内（札幌）におけるローカル開発体制の確立による開発コストの低減を進めております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は今後益々多様化、高度化する顧客ニーズに対応するため、ソフトウェア開発やインターネット/イントラネット、さらに通信技術等あらゆる経営資源の発掘を目的として、幅広く取り組んでおり、技術の向上を図っております。

研究開発のテーマとしては[新技術に関する研究開発]「開発技術に関する研究開発」に大別されます。

(1)新技術に関する研究開発

- a セキュリティに関する技術
- b Java、XMLなどインターネットに関する技術
- c LinuxなどのOSに関する技術
- d Notes、Exchangeなどグループウェアに関する技術
- e MQなどOLTPに関する技術
- f Oracle、DB2 UDBなどデータベース構築ツールに関する技術
- g Bluetoothなどの無線通信に関する技術
- h 携帯電話とのインターフェイスに関する技術

について、ワイヤレスソリューションセンター及び各ワーキンググループにて研究開発活動を行っております。

(2)開発技術に関する研究開発

品質監理部はシステム開発工程における開発の標準化、効率化、品質向上、管理手法などについて研究し、事業部門に指導・監督を行います。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の金額は11,952千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等はなく、また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。
 当社が発行する株式の総数は、17,000,000株とする。
 ただし、株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,308,054	7,308,054	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	7,308,054	7,308,054		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成15年6月20日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,387	1,367
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	138,700	136,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,093	1,093
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,093 資本組入額 547	同左
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使 はできないこととする。 2 その他行使の条件は、会 社と新株予約権者の間で締 結する新株予約権付与契約 に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するとき は、当社取締役会の承認を要 する。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日	-	7,308,054	-	2,514,875	-	2,998,808

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
岩崎俊雄	神奈川県横浜市中区山手町25-3	10,371	14.19
浦崎雅博	神奈川県横浜市長南区港南台 9丁目31-4	7,396	10.12
有限会社 シュンコーポレーション	神奈川県横浜市中区山手町25番地3	5,850	8.01
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,751	3.76
クレスコ従業員持株会	東京都港区港南2丁目15-1	2,644	3.62
田島健司	千葉県勝浦市新官926-28	2,204	3.02
エー・アンド・アイシステム株 式会社	東京都中央区日本橋箱崎町1-2	1,781	2.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,546	2.12
資産管理サービス信託銀行株式 会社証券投資信託口	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,155	1.58
野村信託銀行株式会社投信口	東京都千代田区大手町2丁目2-2	863	1.18
計		36,562	50.03

(注) 当社の自己株式(7,972百株、持株比率10.91%)は、議決権がないため、上記の表には含めておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 797,200		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,396,100	63,961	同上
単元未満株式	普通株式 114,754		同上
発行済株式総数	7,308,054		
総株主の議決権		63,961	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が60株含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クレスコ	東京都港区港南 2丁目15 1	797,200	-	797,200	10.9
計		797,200	-	797,200	10.9

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,413	1,415	1,409	1,450	1,447	1,430
最低(円)	1,261	1,354	1,325	1,390	1,370	1,352

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役戦略事業推進担当 兼管理本部長	常務取締役事業推進本部長	谷口 義恵	平成17年10月1日
取締役ソリューション本部 北海道開発センター長	取締役関連事業本部長 兼経営企画室長	酒井 一夫	平成17年10月1日
取締役総務人事本部長 兼総務人事部長	取締役総務人事部長	丹羽 蔵王	平成17年10月1日
取締役ソリューション本部セキュ リティソリューション統括部長	取締役ソリューション本部 ソリューション開発統括部長	佐伯 秀雄	平成17年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,353,454		2,018,485		2,686,735	
2 受取手形及び売掛金		2,222,367		2,556,606		2,414,184	
3 有価証券				237,547		47,532	
4 たな卸資産		262,634		195,793		198,355	
5 その他		446,438		406,871		394,169	
6 貸倒引当金		7,417				7,774	
流動資産合計		6,277,476	43.4	5,415,304	38.0	5,733,202	38.5
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	701,315		741,723		685,278	
(2) 工具器具備品	1	146,649		130,434		123,115	
(3) 土地		916,617	12.2	916,617	12.6	916,617	11.6
2 無形固定資産		739,961	5.1	646,486	4.5	713,475	4.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,075,959		5,767,835		6,110,012	
(2) 敷金保証金		253,708		260,560		252,918	
(3) その他		390,632		415,213		401,301	
(4) 貸倒引当金		45,000	39.3	45,000	44.9	45,000	45.1
固定資産合計		8,179,843	56.6	8,833,871	62.0	9,157,719	61.5
資産合計		14,457,319	100.0	14,249,176	100.0	14,890,922	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	827,011		901,674		852,703		
2	一年以内返済予定の 長期借入金			30,000		30,000		
3	一年以内償還予定の 社債	40,000		40,000		40,000		
4	未払法人税等	540,801		178,794		278,825		
5	未払事業所税	6,601		6,369		13,061		
6	未払消費税等	27,554		63,883		46,861		
7	賞与引当金	402,368		357,618		398,321		
8	その他	266,917		307,822		316,203		
	流動負債合計	2,111,254	14.6	1,886,163	13.3	1,975,976	13.3	
固定負債								
1	社債	120,000		230,000		250,000		
2	長期借入金			97,500		112,500		
3	退職給付引当金	390,672		465,706		427,849		
4	役員退職慰労引当金	134,141		144,516		140,441		
5	預り保証金	161,681		169,403		170,805		
6	繰延税金負債	1,174,529		1,134,635		1,432,591		
	固定負債合計	1,981,024	13.7	2,241,762	15.7	2,534,187	17.0	
	負債合計	4,092,279	28.3	4,127,925	29.0	4,510,164	30.3	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	4,983	0.0	6,206	0.0	5,726	0.0	
(資本の部)								
	資本金	2,514,875	17.4	2,514,875	17.7	2,514,875	16.9	
	資本剰余金	2,998,808	20.7	2,998,808	21.0	2,998,808	20.2	
	利益剰余金	3,418,226	23.7	3,549,878	24.9	3,426,698	23.0	
	その他有価証券 評価差額金	2,138,121	14.8	2,107,761	14.8	2,505,150	16.8	
	自己株式	709,975	4.9	1,056,280	7.4	1,070,501	7.2	
	資本合計	10,360,056	71.7	10,115,044	71.0	10,375,031	69.7	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	14,457,319	100.0	14,249,176	100.0	14,890,922	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,197,751	100.0	5,656,573	100.0	11,116,439	100.0
売上原価		4,419,830	85.0	4,837,317	85.5	9,411,391	84.7
売上総利益		777,920	15.0	819,256	14.5	1,705,048	15.3
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		6,269		8,992		12,326	
2 貸倒引当金繰入額		1,793				2,150	
3 給与手当		273,503		256,044		536,047	
4 賞与引当金繰入額		37,867		28,861		36,236	
5 役員退職慰労引当金繰入額		5,850		6,125		12,150	
6 法定福利費		29,624		28,843		58,053	
7 交際費		6,994		3,700		10,975	
8 地代家賃		17,209		21,015		39,486	
9 消耗品費		27,401		12,902		42,708	
10 事業税等		27,124		23,587		51,039	
11 その他		108,648	542,287	172,830	562,903	319,116	1,120,291
営業利益		235,632	4.5	256,353	4.5	584,756	5.3
営業外収益							
1 受取利息		8,052		15,045		18,291	
2 受取配当金		40,043		59,187		41,903	
3 有価証券売却益				28,402		49,813	
4 不動産賃貸収入		99,282		100,517		194,572	
5 その他		20,541	167,918	13,038	216,191	25,630	330,210
営業外費用							
1 支払利息		355		1,015		1,186	
2 不動産賃貸費用		47,228		50,366		94,030	
3 持分法による投資損失				3,482			
4 その他		3,896	51,481	8,405	63,269	7,788	103,005
経常利益		352,069	6.8	409,275	7.2	811,962	7.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,339,830		2,280		1,340,376	
2 持分変動利益		2,708				2,708	
3 貸倒引当金戻入益				7,769			
4 その他		2,186	1,344,725	25.8	946	10,996	0.2
3,969						1,347,054	12.1
特別損失							
1 固定資産除却損		67,601		4,121		69,238	
2 減損損失	1	42,450				42,450	
3 投資有価証券評価損		33,500				33,500	
4 持分法投資損失						216,899	
5 事務所移転費用		66,927		17,293		68,077	
6 その他		23,956	234,434	4.5	1,486	22,901	0.4
54,426						484,592	4.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,462,360	28.1		397,370	7.0
1,674,424							15.1
法人税、住民税及び 事業税		530,682		167,628		631,657	
法人税等調整額		58,245	588,928	11.3	13,236	154,391	2.7
75,122						706,780	6.4
少数株主利益			704	0.0		480	0.0
1,531							0.0
中間(当期)純利益			872,726	16.8		242,498	4.3
966,113							8.7

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,998,808		2,998,808		2,998,808
資本剰余金 中間期末(期末)残高			2,998,808		2,998,808		2,998,808
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,644,744		3,426,698		2,644,744
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益			872,726		242,498		966,113
利益剰余金減少高							
1 配当金		84,924		100,750		169,839	
2 役員賞与		14,280		16,000		14,280	
3 自己株式処分差損		40	99,244	2,567	119,318	40	184,159
利益剰余金 中間期末(期末)残高			3,418,226		3,549,878		3,426,698

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	1,462,360	397,370	1,674,424
2		減価償却費	83,014	140,663	224,439
3		減損損失	42,450		42,450
4		賞与引当金の減少額	44,814	40,702	48,861
5		退職給付引当金の増加額	55,136	37,857	92,313
6		役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	12,916	4,075	6,616
7		貸倒引当金の増減額(は減少)	1,793	7,774	2,150
8		受取利息及び受取配当金	48,095	74,232	60,195
9		有価証券売却益		28,402	49,813
10		支払利息	355	1,015	1,186
11		営業権償却	2,793	2,793	5,586
12		投資有価証券売却益	1,339,830	2,280	1,340,376
13		投資有価証券売却損			20,014
14		固定資産除却損	67,601	4,121	69,238
15		持分法による投資利益			2,597
16		持分法投資損失			216,899
17		持分法による投資損失		3,482	
18		投資有価証券評価損	33,500		33,500
19		役員賞与の支払額	14,800	16,000	14,800
20		売上債権の増減額(は増加)	43,645	142,422	148,171
21		たな卸資産の増減額(は増加)	147,087	2,562	82,808
22		仕入債務の増減額(は減少)	55,670	22,179	32,383
23		その他	136,131	18,334	5,078
		小計	6,694	285,972	590,502
24		利息及び配当金の受取額	47,193	71,789	59,110
25		利息の支払額	425	971	1,255
26		法人税等の支払額	628,522	239,712	1,016,117
営業活動による キャッシュ・フロー					
			588,449	117,078	367,760

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		101,615	1,176,602	1,193,951
2 有価証券の売却による収入		93,597	612,323	1,055,067
3 有価証券の償還による収入		50,350	381,570	200,500
4 有形固定資産の取得による支出		193,647	85,935	203,499
5 無形固定資産の取得による支出		178,912	34,164	256,362
6 投資有価証券の取得による支出		224,360	564,482	1,187,041
7 投資有価証券の売却による収入		1,366,590	29,039	1,681,086
8 投資有価証券の償還による収入			202,632	
9 その他の投資の取得による支出		23,272		
10 その他		232,868	24,702	194,691
投資活動による キャッシュ・フロー		1,021,598	660,321	290,491
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入				150,000
2 長期借入金の返済による支出			15,000	7,500
3 社債の発行による収入				148,050
4 社債の償還による支出		20,000	20,000	40,000
5 自己株式の売却による収入		166	12,238	166
6 自己株式の取得による支出		1,069	584	361,595
7 配当金の支払額		104,515	100,257	179,964
8 その他		15,442	1,402	6,318
財務活動による キャッシュ・フロー		140,861	125,006	297,161
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		292,288	668,249	374,430
現金及び現金同等物の期首残高		3,069,352	2,686,735	3,069,352
連結子会社の持分法適用関連会社 への異動に伴う現金及び 現金同等物の減少額		8,186		8,186
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,353,454	2,018,485	2,686,735

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社名 クレスコ・イー・ソリューション 株式会社 なお、株式会社ウェインは平成16年7月に第三者割当増資に伴う持分比率の減少により連結子会社でなくなったため、平成16年6月30日までの損益及びキャッシュ・フローを連結対象としておりません。 非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社名 クレスコ・イー・ソリューション 株式会社 非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社名 クレスコ・イー・ソリューション 株式会社 なお、株式会社ウェインは平成16年7月に第三者割当増資を行い当社の持分比率が低下したため、平成16年6月30日までの損益及びキャッシュ・フローを連結対象としております。 非連結子会社はありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 株式会社ウェイン 株式会社ウェインは前連結会計年度においては連結子会社でありましたが、持分比率の減少により、平成16年7月から持分法適用関連会社に変更しております。 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 3社 (2) 持分法適用関連会社名 株式会社ウェイン ビュルガーコンサルティング 株式会社 株式会社アプレッソ (3) 持分法適用関連会社のうち、株式会社アプレッソ(中間決算日は12月31日)以外の会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。 株式会社アプレッソにつきましては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 (4) 持分法を適用しない関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 3社 (2) 持分法適用関連会社名 株式会社ウェイン ビュルガーコンサルティング 株式会社 株式会社アプレッソ (3) 持分法適用関連会社のうち、株式会社アプレッソ(決算日は6月30日)以外の会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。 株式会社アプレッソにつきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 (4) 当社は、株式会社アプレッソの平成16年12月に行った増資に伴う株式の引受けを行い、持分法適用関連会社といたしました。同社への出資額には同社のパッケージソフトウェア製造・販売事業等の将来の効果実現を見込んでおり、多額の投資差額が発生いたしました。 なお、同社の事業等の効果の発現期間を合理的に見積もることが極めて困難であることから、当該投資差額を一括償却し、「持分法投資損失」として特別損失で処理しております。 (5) 持分法を適用しない関連会社はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>												
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアについては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	3～30年	工具器具備品	4～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～39年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	建物	3～39年	工具器具備品	4～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	建物	3～30年	工具器具備品	4～20年
建物	3～30年													
工具器具備品	4～20年													
建物	3～39年													
工具器具備品	4～20年													
建物	3～30年													
工具器具備品	4～20年													

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については5年による按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第 6号 平成15年10月31日)が平成 16年 3月31日に終了する連結会計年 度に係る連結財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、当中間 連結会計期間から同基準及び同適用 指針を適用しております。これによ り税金等調整前中間純利益は42,450 千円減少しております。なお、減損 損失累計額については、改正後の中 間連結財務諸表規則に基づき当該各 資産の金額から直接控除しておりま す。</p> <hr/>	<p>(取次ぎ取引に関する会計処理) 顧客からの外注先指定に伴う取次 ぎ取引につきましては、従来、当該 顧客との取引高を売上高に、それに 係る外注費の支払いを売上原価に計 上する両建て処理にて会計処理を行 っておりましたが、当該取引につき ましては、純額処理が企業活動の実 態をより合理的に表すものであるた め、当中間連結会計期間より利益相 当分を売上高に計上する方法に変更 いたしました。この変更により、売 上高及び売上原価はそれぞれ 476,084千円減少しましたが、売上 総利益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第 6号 平成15年10月31日)が平成 16年 3月31日に終了する連結会計年 度に係る連結財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、当連結 会計年度から同基準及び同適用指針 を適用しております。これにより税 金等調整前当期純利益は42,450千円 減少しております。なお、減損損失 額については、当該各資産の金額よ り、建物は間接控除、土地は直接控 除しております。</p> <hr/>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間におきまして、独立掲記しておりました「会員権」(当中間連結会計期間79,150千円)は、資産総額の5/100以下であるため、当中間連結会計期間においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 1 前中間連結会計期間におきまして、独立掲記しておりました「事業所税」(当中間連結会計期間6,601千円)は、当中間連結会計期間においては「事業税等」に含めて表示しております。 2 前中間連結会計期間におきまして、独立掲記しておりました「雑収入」(当中間連結会計期間18,340千円)及び「雑損失」(当中間連結会計期間3,853千円)は、それぞれ営業外収益及び営業外費用の総額の10/100以下であるため、当中間連結会計期間においては営業外収益及び営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間におきまして、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」(前中間連結会計期間30,337千円)は、資産総額の100分の1を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間におきまして、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券売却益」(前中間連結会計期間15,568千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 411,305千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 460,636千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 445,001千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																												
<p>1 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">沖縄県 中頭郡 北中城村</td> <td rowspan="2">賃貸</td> <td>建物</td> <td>4,025千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>38,424千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>42,450千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、固定資産を賃貸に供している固定資産については物件ごとに、それ以外の固定資産については各事業部門別に把握したうえで地域ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>上記の土地等につきましては、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当中間連結会計期間において帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失(42,450千円)として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	沖縄県 中頭郡 北中城村	賃貸	建物	4,025千円	土地	38,424千円	合計			42,450千円	<hr/>	<p>1 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">沖縄県 中頭郡 北中城村</td> <td rowspan="2">賃貸</td> <td>建物</td> <td>4,025千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>38,424千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>42,450千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、固定資産を賃貸に供している固定資産については物件ごとに、それ以外の固定資産については各事業部門別に把握したうえで地域ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>上記の土地等につきましては、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失(42,450千円)として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	沖縄県 中頭郡 北中城村	賃貸	建物	4,025千円	土地	38,424千円	合計			42,450千円
場所	用途	種類	減損損失額																											
沖縄県 中頭郡 北中城村	賃貸	建物	4,025千円																											
		土地	38,424千円																											
合計			42,450千円																											
場所	用途	種類	減損損失額																											
沖縄県 中頭郡 北中城村	賃貸	建物	4,025千円																											
		土地	38,424千円																											
合計			42,450千円																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,353,454千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物の中間期末残高 3,353,454千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,018,485千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物の中間期末残高 2,018,485千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,686,735千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物の期末残高 2,686,735千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="178 1279 440 1520"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,480</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,616</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>864</td> </tr> </tbody> </table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	6,480	減価償却累計額相当額	5,616	中間期末残高相当額	864	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) _____	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) _____
	工具器具備品 (千円)									
取得価額相当額	6,480									
減価償却累計額相当額	5,616									
中間期末残高相当額	864									

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 864千円 1年超 - 合計 864千円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
(3) 支払リース料(減価償却費相当額) 支払リース料 1,296千円 (減価償却費相当額)		支払リース料(減価償却費相当額) 支払リース料 2,160千円 (減価償却費相当額) (注) 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
(5) オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,816千円 1年超 302 合計 2,119千円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,616千円 1年超 1,532 合計 3,148千円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 2,524千円 1年超 2,189 合計 4,713千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	252,044	3,941,143	3,689,098
債券			
国債・地方債等			
社債	406,061	372,629	33,432
その他			
その他	427,394	395,663	31,730
計	1,085,500	4,709,435	3,623,934

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の中間連結会計期間末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したもの及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っておりますが、当中間連結会計期間においては、減損処理による損失計上はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	350,550
マネー・マネジメント・ファンド	30,337
計	380,887

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券である非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損33,500千円を計上しております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	481,947	4,065,833	3,583,885
債券			
国債・地方債等			
社債	505,192	483,183	22,009
その他	100,000	94,280	5,720
その他	418,179	434,502	16,322
計	1,505,320	5,077,798	3,572,477

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の中間連結会計期間末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したもの及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っておりますが、当中間連結会計期間においては、減損処理による損失計上はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	346,550
社債	100,000
計	446,550

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	486,987	4,756,481	4,269,493
債券			
国債・地方債等			
社債	405,818	388,328	17,489
その他			
その他	285,168	279,183	5,985
計	1,177,974	5,423,992	4,246,017

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したもの及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っておりますが、当連結会計年度においては該当するものではありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	446,550

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券である非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損33,500千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,166,647	1,031,103	5,197,751		5,197,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	4,166,647	1,031,103	5,197,751	()	5,197,751
営業費用	3,765,175	893,715	4,658,890	303,227	4,962,118
営業利益	401,471	137,388	538,860	(303,227)	235,632

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア 開発事業	ファームウェア開発、ハードウェア設計並びにシステム機器開発

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	305,621	当社の総務人事部等管理部門に要した費用

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,586,809	1,069,764	5,656,573		5,656,573
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	4,586,809	1,069,764	5,656,573	()	5,656,573
営業費用	4,098,981	1,008,495	5,107,476	292,743	5,400,220
営業利益	487,828	61,268	549,097	(292,743)	256,353

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア 開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	292,645	当社の総務人事部等管理部門に要した費用

4 会計処理の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、取次ぎ取引につきましては利益相当分を売上高に計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方によった場合と比べてソフトウェア開発事業の売上高及び営業費用がそれぞれ476,084千円減少しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,851,172	2,265,266	11,116,439		11,116,439
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	8,851,172	2,265,266	11,116,439		11,116,439
営業費用	7,928,709	1,948,502	9,877,211	654,471	10,531,683
営業利益	922,463	316,764	1,239,227	(654,471)	584,756

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア 開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	656,325	当社の総務人事部等管理部門に要した費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,525円07銭	1 株当たり純資産額	1,553円58銭	1 株当たり純資産額	1,593円69銭
1 株当たり中間純利益	128円47銭	1 株当たり中間純利益	37円29銭	1 株当たり当期純利益	140円83銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	128円39銭	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	37円12銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	140円69銭

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
中間(当期)純利益(千円)	872,726	242,498	966,113
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	872,726	242,498	950,113
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金			16,000
普通株主に帰属しない金額(千円)			16,000
普通株式の期中平均株式数(株)	6,793,408	6,502,744	6,746,399
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	4,131	29,871	7,052
普通株式増加数(株)	4,131	29,871	7,052
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	(新株引受権付社債) 第 6 回無担保新株 引受権付社債 (額面金額) 385,000千円	—————	—————

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成16年10月25日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>取得する株式の種類 普通株式</p> <p>取得する株式の数 300,000株(上限)</p> <p>株式取得価格の総額 360,000千円(上限)</p> <p>自己株式取得の日程 平成16年10月26日から 平成17年3月31日まで</p> <p>2 株式会社アプレッソとの資本・業務提携について</p> <p>当社は、平成16年12月10日開催の取締役会において、株式会社アプレッソとの資本・業務提携を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 資本提携の内容 株式会社アプレッソが実施する第三者割当増資を当社が引き受ける 引受株式数 4,300株 (増資後の発行済株式総数の45.26%) 引受価格の総額 430,000千円 払込期日 平成16年12月27日</p> <p>(2) 業務提携の内容 株式会社アプレッソが開発したデータ連携パッケージ製品「DataSpiderシリーズ」の代理販売権の取得によるソフトウェア販売 同「DataSpiderシリーズ」製品を中核にしたインテグレーションビジネスによるSI事業の拡大 同「DataSpiderシリーズ」製品の開発協力</p>	<p>子会社の設立について</p> <p>当社は、平成17年9月26日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり子会社を設立いたしました。子会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)商号 ワイヤレステクノロジー株式会社</p> <p>(2)主要な事業内容 近距離無線技術を用いたハードウェア及びソフトウェアの開発、輸入製品も含めた販売等</p> <p>(3)設立年月日 平成17年10月11日</p> <p>(4)資本金 50,000千円</p> <p>(5)持株割合 87.5%</p> <p>(6)発行済株式総数 1,000株</p>	<hr/>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 提携先の概要</p> <p>商号 株式会社アプレッソ</p> <p>代表者 長谷川 礼司</p> <p>所在地 東京都文京区関口 1 - 20 - 10</p> <p>設立年月日 平成15年12月19日</p> <p>主な事業の内容</p> <p>データ連携パッケージ製品「DataSpiderシリーズ」の開発、販売、サポート</p> <p>決算日 毎年6月末日</p> <p>従業員数 15名</p> <p>資本の額 52,000千円 (平成16年11月30日現在)</p> <p>発行済株式総数 5,200株 (平成16年11月30日現在)</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		3,332,757		1,767,636		2,519,473	
2		2,069,695		2,370,382		2,152,873	
3		229,898		192,454		193,783	
4		575,000					
5		413,230		612,010		380,592	
6		7,907				7,508	
		6,612,675	44.8	4,942,483	35.3	5,239,215	36.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	1	683,787		726,569		669,188	
(2)	1	135,444		122,564		113,988	
(3)		916,617	11.8	916,617	12.6	916,617	11.7
2		574,751	3.9	501,906	3.6	531,572	3.6
3 投資その他の資産							
(1)		5,059,985		5,524,348		5,870,542	
(2)				638,444		630,944	
(3)		233,944		240,796		233,155	
(4)		572,182		414,996		399,204	
(5)		45,000	39.5	45,000	48.5	45,000	48.7
		8,131,713	55.2	9,041,244	64.7	9,320,214	64.0
資産合計							
		14,744,388	100.0	13,983,727	100.0	14,559,429	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		789,741		849,023		776,091		
2		425,000		40,000		40,000		
3		539,286		176,391		278,436		
4		6,601		6,369		13,061		
5	2	18,709		52,377		33,291		
6		369,144		328,921		334,092		
7		275,995		285,223		290,414		
流動負債合計		2,424,479	16.5	1,738,307	12.4	1,765,387		12.1
固定負債								
1		120,000		80,000		100,000		
2		390,672		465,706		427,849		
3		134,141		144,516		140,441		
4		161,681		169,403		170,805		
5		1,174,529		1,119,726		1,413,905		
固定負債合計		1,981,024	13.4	1,979,353	14.2	2,253,002		15.5
負債合計		4,405,504	29.9	3,717,660	26.6	4,018,390		27.6
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		2,514,875	17.1	2,514,875	18.0	2,514,875		17.3
資本準備金		2,998,808		2,998,808		2,998,808		
資本剰余金合計		2,998,808	20.3	2,998,808	21.4	2,998,808		20.6
利益剰余金								
1		78,289		78,289		78,289		
2		2,360,525		3,286,959		2,360,525		
3		958,239		335,653		1,153,891		
利益剰余金合計		3,397,054	23.0	3,700,902	26.5	3,592,705		24.7
その他有価証券 評価差額金		2,138,121	14.5	2,107,761	15.1	2,505,150		17.2
自己株式		709,975	4.8	1,056,280	7.6	1,070,501		7.4
資本合計		10,338,884	70.1	10,266,067	73.4	10,541,039		72.4
負債・資本合計		14,744,388	100.0	13,983,727	100.0	14,559,429		100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		4,694,382	100.0	4,982,301	100.0	9,965,011	100.0			
売上原価	5	4,034,454	85.9	4,280,404	85.9	8,514,799	85.4			
売上総利益		659,927	14.1	701,896	14.1	1,450,212	14.6			
販売費及び一般管理費	5	450,433	9.6	478,881	9.6	942,803	9.5			
営業利益		209,494	4.5	223,015	4.5	507,409	5.1			
営業外収益	1	199,526	4.2	215,936	4.3	364,635	3.7			
営業外費用	2 5	55,363	1.2	58,900	1.2	108,195	1.1			
経常利益		353,657	7.5	380,051	7.6	763,849	7.7			
特別利益	3	1,340,383	28.6	9,788	0.2	1,340,929	13.4			
特別損失	4 6	234,452	5.0	22,901	0.4	267,710	2.7			
税引前中間(当期) 純利益		1,459,587	31.1	366,937	7.4	1,837,068	18.4			
法人税、住民税 及び事業税		530,400		166,781		621,901				
法人税等調整額		47,182	577,583	12.3	27,357	139,423	2.8	52,595	674,497	6.7
中間(当期)純利益		882,004	18.8	227,514	4.6	1,162,571	11.7			
前期繰越利益		76,275		110,706		76,275				
自己株式処分差損		40		2,567		40				
中間配当額						84,914				
中間(当期)未処分 利益		958,239		335,653		1,153,891				

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(3) 長期前払費用 定額法によっております。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については5年による按分額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第 6号 平成15年10月31日)が平成 16年 3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できること になったことに伴い、当中間会計期間 から同基準及び同適用指針を適用し ております。これにより税引前中間 純利益は42,450千円減少してありま す。なお、減損損失累計額について は、改正後の中間財務諸表等規則に 基づき当該各資産の金額から直接控 除しております。</p>	<p>(取次ぎ取引に関する会計処理) 顧客からの外注先指定に伴う取次 ぎ取引につきましては、従来、当該 顧客との取引高を売上高に、それに 係る外注費の支払いを売上原価に計 上する両建て処理にて会計処理を行 っておりましたが、当該取引につき ましては、純額処理が企業活動の実 態をより合理的に表すものであるた め、当中間会計期間より利益相当分 を売上高に計上する方法に変更いた しました。この変更により、売上高 及び売上原価はそれぞれ473,780千 円減少しましたが、売上総利益に与 える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第 6号 平成15年10月31日)が平成 16年 3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できること になったことに伴い、当事業年度から 同基準及び同適用指針を適用して おります。これにより税引前当期純利 益は42,450千円減少してあります。 なお、減損損失額については、当該 各資産の金額より、建物は間接控 除、土地は直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間におきまして、独立掲記してありま した「会員権」(当中間会計期間79,150千円)は、資産総額 の5/100以下であるため、当中間会計期間においては投 資その他の資産の「その他」に含めて表示してありま す。</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、投資その他の資産の「その 他」に含めて表示してありました「関係会社株式」(前 中間会計期間190,944千円)は、当中間会計期間より区分 掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 399,019千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 441,906千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 429,198千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																										
1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,977千円 受取配当金 70,043千円 不動産賃貸収入 99,282千円 2 営業外費用の主要項目 不動産賃貸費用 47,228千円 3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 1,339,830千円 4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 67,619千円 事務所移転費用 66,927千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 40,316千円 無形固定資産 18,722千円 6 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	1 営業外収益の主要項目 受取利息 287千円 受取配当金 59,187千円 不動産賃貸収入 100,517千円 2 営業外費用の主要項目 不動産賃貸費用 50,366千円 3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 7,508千円 4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 4,121千円 事務所移転費用 17,293千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 41,034千円 無形固定資産 62,907千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 7,609千円 受取配当金 71,903千円 不動産賃貸収入 194,572千円 2 営業外費用の主要項目 不動産賃貸費用 94,030千円 3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 1,340,376千円 4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 69,256千円 事務所移転費用 68,077千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 86,018千円 無形固定資産 80,550千円 6 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">沖縄県 中頭郡 北中城村</td> <td rowspan="2">賃貸</td> <td>建物</td> <td>4,025千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>38,424千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>42,450千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、固定資産を賃貸に供している固定資産については物件ごとに、それ以外の固定資産については各事業部門別に把握したうえで地域ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>上記の土地等につきましては、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当中間会計期間において帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失(42,450千円)として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	沖縄県 中頭郡 北中城村	賃貸	建物	4,025千円	土地	38,424千円	合 計			42,450千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">沖縄県 中頭郡 北中城村</td> <td rowspan="2">賃貸</td> <td>建物</td> <td>4,025千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>38,424千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>42,450千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、固定資産を賃貸に供している固定資産については物件ごとに、それ以外の固定資産については各事業部門別に把握したうえで地域ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>上記の土地等につきましては、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失(42,450千円)として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	沖縄県 中頭郡 北中城村	賃貸	建物	4,025千円	土地	38,424千円	合 計			42,450千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">沖縄県 中頭郡 北中城村</td> <td rowspan="2">賃貸</td> <td>建物</td> <td>4,025千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>38,424千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>42,450千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、固定資産を賃貸に供している固定資産については物件ごとに、それ以外の固定資産については各事業部門別に把握したうえで地域ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>上記の土地等につきましては、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失(42,450千円)として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	沖縄県 中頭郡 北中城村	賃貸	建物	4,025千円	土地	38,424千円	合 計			42,450千円
場所	用途	種類	減損損失額																																									
沖縄県 中頭郡 北中城村	賃貸	建物	4,025千円																																									
		土地	38,424千円																																									
合 計			42,450千円																																									
場所	用途	種類	減損損失額																																									
沖縄県 中頭郡 北中城村	賃貸	建物	4,025千円																																									
		土地	38,424千円																																									
合 計			42,450千円																																									
場所	用途	種類	減損損失額																																									
沖縄県 中頭郡 北中城村	賃貸	建物	4,025千円																																									
		土地	38,424千円																																									
合 計			42,450千円																																									

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="178 555 475 797"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,480</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,616</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>864</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間財務諸表規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="258 1227 571 1330"> <tr> <td>1年内</td> <td>864千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>864千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料(減価償却費相当額)</p> <table data-bbox="233 1796 571 1854"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,296千円</td> </tr> </table> <p>(減価償却費相当額)</p>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	6,480	減価償却累計額相当額	5,616	中間期末残高相当額	864	1年内	864千円	1年超	-	合計	864千円	支払リース料	1,296千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <hr/> <hr/> <p>支払リース料(減価償却費相当額) 支払リース料 (減価償却費相当額) 2,160千円</p> <p>(注) 減価償却相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
	工具器具備品 (千円)																	
取得価額相当額	6,480																	
減価償却累計額相当額	5,616																	
中間期末残高相当額	864																	
1年内	864千円																	
1年超	-																	
合計	864千円																	
支払リース料	1,296千円																	

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	_____	_____
(5) オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料
1年以内 1,816千円	1年以内 1,616千円	1年以内 2,524千円
1年超 302	1年超 1,532	1年超 2,189
合計 2,119千円	合計 3,148千円	合計 4,713千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時 価のあるものは、ありません。	同左	同左

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,521円95銭	1株当たり純資産額 1,576円78銭	1株当たり純資産額 1,619円23銭
1株当たり中間純利益 129円83銭	1株当たり中間純利益 34円99銭	1株当たり当期純利益 169円95銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 129円75銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 34円83銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 169円78銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	882,004	227,514	1,162,571
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	882,004	227,514	1,146,571
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金			16,000
普通株主に帰属しない金額(千円)			16,000
普通株式の期中平均株式数(株)	6,793,408	6,502,744	6,746,399
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	4,131	29,871	7,052
普通株式増加数(株)	4,131	29,871	7,052
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株引受権付社債) 第6回無担保新株引受権付社債 (額面金額) 385,000千円	—	—

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成16年10月25日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>取得する株式の種類 普通株式</p> <p>取得する株式の数 300,000株(上限)</p> <p>株式取得価格の総額 360,000千円(上限)</p> <p>自己株式取得の日程 平成16年10月26日から 平成17年3月31日まで</p> <p>2 株式会社アプレッソとの資本・業務提携について</p> <p>当社は、平成16年12月10日開催の取締役会において、株式会社アプレッソとの資本・業務提携を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 資本提携の内容 株式会社アプレッソが実施する第三者割当増資を当社が引き受ける 引受株式数 4,300株 (増資後の発行済株式総数の45.26%) 引受価格の総額 430,000千円 払込期日 平成16年12月27日</p> <p>(2) 業務提携の内容 株式会社アプレッソが開発したデータ連携パッケージ製品「DataSpiderシリーズ」の代理販売権の取得によるソフトウェア販売 同「DataSpiderシリーズ」製品を中核にしたインテグレーションビジネスによるSI事業の拡大 同「DataSpiderシリーズ」製品の開発協力</p>	<p>子会社の設立について</p> <p>当社は、平成17年9月26日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり子会社を設立いたしました。子会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)商号 ワイヤレステクノロジー株式会社</p> <p>(2)主要な事業内容 近距離無線技術を用いたハードウェア及びソフトウェアの開発、輸入製品も含めた販売等</p> <p>(3)設立年月日 平成17年10月11日</p> <p>(4)資本金 50,000千円</p> <p>(5)持株割合 87.5%</p> <p>(6)発行済株式総数 1,000株</p>	<hr/>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(3) 提携先の概要 商号 株式会社アプレッソ 代表者 長谷川 礼司 所在地 東京都文京区関口 1 - 20 - 10 設立年月日 平成15年12月19日 主な事業の内容 データ連携パッケージ製品 「DataSpiderシリーズ」の開 発、販売、サポート 決算日 毎年 6月末日 従業員数 15名 資本の額 52,000千円 (平成16年11月30日現在) 発行済株式総数 5,200株 (平成16年11月30日現在)		

(2) 【その他】

平成17年10月24日開催の取締役会において、第18期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当総額	91,151千円
1株当たりの額	14円00銭

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

平成17年6月20日に関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

平成17年4月12日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社 クレスコ
取締役会 御中

平成16年12月20日

東陽監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 宮 野 定 夫 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 高 木 忠 儀 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 正 則 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社 クレスコ
取締役会 御中

平成17年12月19日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮野定夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮澤正則 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝貝省吾 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、取次ぎ取引に関する売上高について、これに対応する外注費と相殺し、純額計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社 クレスコ
取締役会 御中

平成16年12月20日

東陽監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 宮 野 定 夫 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 高 木 忠 儀 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 正 則 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレスコの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社 クレスコ
取締役会 御中

平成17年12月19日

東陽監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 宮 野 定 夫 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 正 則 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 朝 貝 省 吾 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレスコの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、取次ぎ取引に関する売上高について、これに対応する外注費と相殺し、純額計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

